平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場会社名　株式会社 ナカニシ　　上場取引所　大
コード番号　7716　URL　http://www.nsk-nakanishi.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）中西　英一
問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部長　（氏名）駒田　裕一　TEL 0289-64-3380
定時株主総会開催予定日　平成23年3月30日　配当支払開始予定日　平成23年3月31日
有価証券報告書提出予定日　平成23年3月31日

（百万円未満切捨て）

1. 22年12月期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	22,213	11.2	7,600	21.7	7,304	6.5	4,687	8.1
21年12月期	19,982	△13.2	6,245	△20.1	6,858	5.6	4,338	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	765.72	765.62	15.5	21.5	34.2
21年12月期	697.70	―	16.1	21.7	31.3

（参考）持分法投資損益　22年12月期　―百万円　21年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	34,951	31,677	90.4	5,213.95
21年12月期	33,032	28,841	86.9	4,677.69

（参考）自己資本　22年12月期　31,593百万円　21年12月期　28,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	4,434	△660	△1,257	7,632
21年12月期	6,157	△2,847	△3,322	5,796

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	―	―	―	80.00	80.00	491	11.5	1.8
22年12月期	―	―	―	80.00	80.00	484	10.4	1.6
23年12月期（予想）	―	―	―	100.00	100.00		12.8	

3. 23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,178	1.0	3,535	△13.0	3,581	△3.8	2,525	1.1	412.43
通期	22,485	1.2	6,970	△8.3	7,107	△2.7	4,778	1.9	780.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 6,283,960株 21年12月期 6,283,960株

② 期末自己株式数 22年12月期 224,579株 21年12月期 145,214株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	18,682	13.0	6,056	23.8	5,785	6.3	3,721	9.8
21年12月期	16,529	△18.2	4,891	△26.6	5,444	△1.0	3,387	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	607.79	607.71
21年12月期	544.85	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	31,308	28,619	91.4	4,721.70
21年12月期	29,240	26,083	89.2	4,249.03

(参考) 自己資本 22年12月期 28,610百万円 21年12月期 26,083百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,550	1.6	2,839	△13.1	2,899	△5.1	2,093	6.2	341.95
通期	19,300	3.3	5,736	△5.3	5,857	1.2	3,964	6.5	647.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、世界的な景気低迷要因となったリーマン・ショックから抜け出し、世界的に需要回復傾向が顕著になりました。当社グループの主要マーケットである歯科業界でもこの傾向は見られました。又、特に工場の生産設備については急速に需要が高まりました。これらの結果、当社グループでは歯科製品のみならず、特に工業用製品で大きく業績を伸ばしました。翌年度以降もマーケット全般としては、先進国の堅調な需要に中国や南米などの新興国を中心とした成長要因が加わるものと考えております。

一方、地域単位や事業特性から判断した場合、懸念要素は残ります。当連結会計年度に一層進んだ円高は輸出割合が高い当社グループの業績にマイナスの影響を与えました。欧州ユーロ圏内における財政問題はまだ底が見えず対ユーロでは一層の円高も視野に入れております。同時にグローバル競争環境においてローエンドだけでなく、ハイエンドの競合による価格攻勢も激化しており、これも業績を悪化させるマイナス要因の一つであります。

このような経営環境の中、当社グループでは引き続き将来の成長に関わる開発投資を持続的に実施し、今後も競争力を強化する予定であります。同時に営業面ではグローバルな人材の強化や顧客サービスのための機能を拡充する一方、本社工場における生産効率改善に加えて、ベトナム新工場の稼動を軸に原価低減を進め、一層の経営体質強化に努めます。

当連結会計年度の結果としては、ほぼ全てのセグメントで売上が増加し、当連結会計年度の売上高は22,213百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は 7,600百万円(前年同期比21.7%増)となりましたが、当連結会計年度では、為替差損 469百万円（前連結会計年度は435百万円の差益）を計上した結果、経常利益は 7,304百万円（前年同期比6.5%増）、当期純利益は 4,687百万円（前年同期比8.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

世界的な市場の需要回復に加え、昨年欧州においては、ドイツでの集中倉庫の稼動に伴い、欧州代理店が保有する在庫の削減の動きが見られましたが、昨年で調整も終了いたしました。一方、為替におきましては、円独歩高の影響を受け、円換算額は目減りしております。この結果、売上高は 19,289百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は9,041百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

（工業製品関連事業）

国内外の設備投資の回復が見られ、当社グループにおきましては、ハードディスクの部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が大きく改善いたしました。この結果、売上高は2,281百万円（前年同期比57.7%増）、営業利益は681百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

（その他事業）

修理等サービスも堅調に推移いたしました。この結果、売上高は642百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は144百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

歯科製品では欧州市場向けが好調であること及び昨年大きく落ち込んだ南米、中近東向けが回復基調であります。一方工業製品ではアジア向け輸出が大きく伸長いたしました。この結果、売上高は15,077百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益は6,056百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

(北アメリカ)

カナダ向歯科製品及び工業製品の現地通貨での売上高は増加しました。円高ドル安の影響を受けておりますが、それでも外貨建ての円換算額は大きく増加しております。この結果、売上高は1,100百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は223百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

(ヨーロッパ)

昨年に引き続き欧州子会社の売上が好調に推移したこと等全般的に堅調でありましたが、円高ユーロ安の影響を受け、外貨建ての円換算額は逆に減少となりました。この結果、売上高は4,902百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は1,081百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(アジア)

中国市場の商流変更を行いましたが、代理店網の構築に時間を要し、売上高は497百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は14百万円(前年同期比42.8%減)となりました。

(その他)

売上高は堅調に推移し、為替も円安に推移しました。この結果、売上高は635百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は118百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国や南米をはじめとする新興国の景気は、堅調な景気拡大傾向が持続すると思われますが、堅調な欧米等の先進国の景気は、信用収縮や高い失業率などが景気回復を下押しし、景気回復のスピードを鈍化させる恐れがあります。

また、現在進行中の円高は輸出競争力の低下につながり、輸出割合が高い当社業績にマイナスの影響をあたえることが想定され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、ベトナム新工場の稼動を軸に原価低減を進め、グローバル競争に負けない体制を構築してまいります。

なお、平成23年12月期の為替レートは、1米ドル80円、1ユーロ110円を想定し、業績予想を見込んでおります。平成23年12月期の業績予想は、以下のとおりであります。

	連結決算		単独決算	
	平成23年12月期	前期比(%)	平成23年12月期	前期比(%)
売上高	22,485百万円	101.2	19,300百万円	103.3
営業利益	6,970百万円	91.7	5,736百万円	94.7
経常利益	7,107百万円	97.3	5,857百万円	101.2
当期純利益	4,778百万円	101.9	3,964百万円	106.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,062百万円増加し、23,115百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、11,835百万円となりました。これは主として、機械装置を中心に有形固定資産の取得をした一方、投資有価証券の早期償還や1年以内に償還予定のものを振替えたこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ716百万円減少し、2,836百万円となりました。これは主として、未払法人税等及びその他の流動負債が減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、437百万円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金制度を廃止したことに伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2,836百万円増加し、31,677百万円となりました。これは主として、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末86.9%から90.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,836百万円増加し、7,632百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ1,722百万円減少し、4,434百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7,636百万円の計上等により資金が増加した一方で、売上債権の増加541百万円、棚卸資産の増加356百万円に加わえ法人税等の支払額3,015百万円等により資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,186百万円減少し、660百万円となりました。これは主として、当社での機械装置への設備投資やアメリカの子会社NSK-AMERICA CORP.の建物新築工事等により有形固定資産の取得に1,118百万円の資金を使用した一方で、有価証券や投資有価証券の取得及び定期預金の預入が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,064百万円減少し、1,257百万円となりました。これは主として、自己株式の取得684百万円、配当金の支払491百万円を実施したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	84.9	87.1	84.1	87.3	90.6
時価ベースの自己資本比率	332.4	288.4	118.5	137.5	149.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.11	0.07	0.52	0.02	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ	905.6	606.7	267.7	444.2	2,103.73

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。
自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、販社増加に伴う運転資金の管理および、昨今の経済環境における不測の資金繰りひっ迫の発生の可能性なども勘案し、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中長期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業投資（我が国会計制度特有のオフバランスのリース契約を含む）および業界において大規模化するM&Aへの機動的な対応のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下に挙げた事項は、当連結会計年度末現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

① 輸出比率が高いことによるリスク

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度78.6%、当連結会計年度79.2%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社向け取引が増加傾向にあり、また一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引をおこなっていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。特に昨今の円独歩高の状況により競合メーカーの価格攻勢が更に強まるものと考えられます。

② 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では薬事法、米国ではＦＤＡ（米国食品医薬品局）規制といったように、各国にて医療面および環境面などにおける法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるＩＳＯ９００１に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ＩＳＯ１３４８５（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 販売網の再編に伴うリスク

販売力強化とブランド力向上を目的に販売ルートの再編を進めていますが、一時的に販売量が落ちるリスクがあります。また現地にて在庫オペレーションを行う地域については在庫量増大のリスクがあるなど、財政状態、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定産業への依存と競争の激化に伴うリスク

当社グループの製品は主に回転機器で構成されており、ハンドピースは歯科における歯牙の切削、工業用スピンドル製品はデジタル家電の金型の微細加工などで主に使用されております。当社グループの売上の大部分は回転機器およびその周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、メディカル分野などの新市場に参入しておりますが、当面は売上の大部分を歯科向けの回転機器製品から得るであろうと予測しております。この歯科向けの回転機器においては、中長期的には以下のリスクを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられています。

・非回転系の製品の増加による需要減

・発展途上国コピー製品の台頭による需要減、それに対抗するためのサービス体制拡充への支出増加

・競合による技術革新、治療方法の革新に対応する新製品開発のための設備投資・研究開発の多大な支出
・医療機器として薬事法に基づく製造の許認可を得る過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題の判明、あるいは承認の遅れや承認が得られないなどの理由による、新製品開発期間の長期化
・上記の要因による製造原価の上昇、仕入部品の増加、製品在庫の増加、間接経費の増加

⑥ 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、ハンドピースおよびスピンドルの金属材料のほか、モーター制御用の電気ユニットなどを外部の供給元に依存しております。その供給元が他の産業の景気悪化により経営に困難をきたした場合や材料の高騰などの要因により、いくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりの供給元を見つけられない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

⑦ 訴訟にかかるリスク

当社グループにかかわる訴訟リスクとして大きく分けて知的財産にかかわるリスクと医療事故・製造者責任にかかわるリスクがあり、それらを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関しましては、自社の知的財産を権利化することにより第三者から防護するとともに、情報セキュリティを推進し、秘匿すべきノウハウ等の社外への流出防止を図る一方、第三者の知的財産権については、継続的に調査を行うことにより侵害の予防に努めておりますが、以下に掲げるようなリスクがあります。

・特定の国、地域においては、知的財産権に対する意識の欠如などの固有の理由により、第三者の侵害行為を効果的に取締まることができず、これによる売上低下、価格競争など、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。
・当社グループの製品について、予期しない第三者から知的財産権の侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの主張が認められなかった場合、当社グループは多額の損害賠償金、製造差止めなどの不利益を受ける可能性があります。
・当社グループの保有する知的財産権が、第三者から異議申立てなどの法的手段により無効にされ、第三者が同一事業分野へ参入してきた場合、当社グループの売上低下、価格競争など、業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。
・当社グループは、第三者が、当社グループの保有する知的財産権を侵害した場合、訴訟等に多額の費用を費やす可能性があるとともに、当社グループの主張が認められなかった場合、以後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。
・当社グループの製品の中には、第三者から許諾された特許の使用を前提にした製品がありますが、今後も、当社グループが許容できる条件で、第三者から使用許諾を受けられる保証はなく、不利な条件で和解したり、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

医療事故訴訟、製造者責任にかかわる訴訟リスクに関しましては、当社グループは医療機器の設計、開発、製造段階で製品の安全性の確保に全力で努めておりますが、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。将来的に法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その際も当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、子会社14社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター＆ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

［主な関係会社］ 当社
NSK-AMERICA CORP.
NSK EUROPE GmbH
NSK FRANCE S.A.S.
PODIA FRANCE S.A.S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK OCEANIA PTY.LIMITED
NSK UNITED KINGDOM LIMITED
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

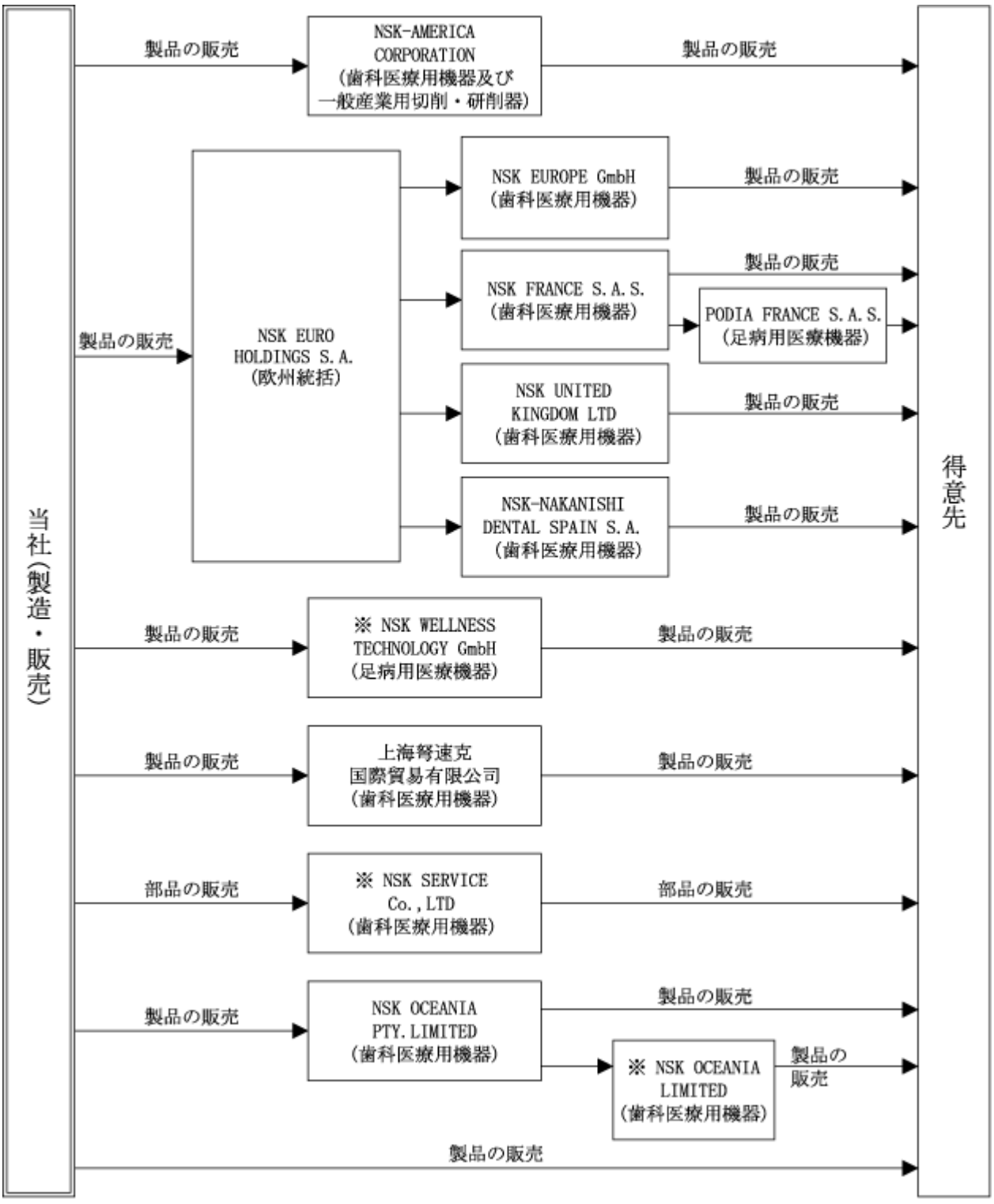
［主な関係会社］ 当社
NSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

［主な関係会社］ 当社
NSK-AMERICA CORP.
NSK EUROPE GmbH
NSK FRANCE S.A.S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK SERVICE CO.,LTD

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※は非連結会社で持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和５年の創業以来８０年間にわたり「顧客のニーズにより新製品を開発し、堅牢、優美にして廉価な製品づくりで社会の信頼に応える」を経営の基本に据え、歯科医療分野において、また一般産業分野において、常に新しいニーズを的確に把握し新製品の開発を行い、国内はもとより世界１３０ヵ国でご愛顧いただいております。

また品質基本方針として、「品質第一を基本とし全員参加の品質管理により顧客の満足と信頼に応える」を掲げ平成９年にＩＳＯ９００１(品質マネジメントシステムに関する国際規格)の認証を取得すると共に平成１１年にはＩＳＯ１４００１(環境マネジメントシステムに関する国際規格)の認証も取得し、全社員による徹底した品質保証体制と顧客満足を第一とする設計開発・製造・サービス体制を図っております。更に製品の生産、使用、廃棄に至るまでの各段階において地球にやさしい環境への配慮をし、また、欧州の廃棄電気・電子機器（WEEE）指令、電気電子機器含有特定危険物質制限（ROHS）指令に適応させると共に、欧米における販売・サービスの強化を図り、今後も世界のナカニシとしてブランド力のアップへと邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率３０％の確保を経営指標の目標のひとつに置いております。この利益率を維持していくため、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発・上市により売上高の拡大を図る一方、全社的な生産性の向上によりコスト削減に努め、成長を持続させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、歯科製品関連事業、工業製品関連事業を二本柱として開発・生産・販売の三位一体の体制強化を継続的に行っております。また新たな柱として期待するメディカル関連事業につきましても、歯科事業における競争力のある開発・生産能力および販売拠点も活用するなど、投資採算性を考慮して進めて参ります。

”NSK”ブランドの価値向上に向け、アフターサービス体制及びＲ＆Ｄ体制の強化を図るとともに、販売拠点の増強、営業人員の増強、Ｒ＆Ｄ要員の増強及び生産能力の増強など更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

（歯科製品関連事業）

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界№1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

（工業製品関連事業）

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来の品揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

（メディカル関連事業）

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,397,634	11,934,033
受取手形及び売掛金	2,917,269	3,179,444
有価証券	1,485,804	1,590,757
商品及び製品	1,942,555	1,892,930
仕掛品	1,883,005	2,078,968
原材料及び貯蔵品	1,543,033	1,588,519
繰延税金資産	519,636	467,426
その他	374,675	399,679
貸倒引当金	△10,247	△16,233
流動資産合計	21,053,367	23,115,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,858,536	3,900,935
機械装置及び運搬具	1,653,466	1,902,706
工具、器具及び備品	1,798,671	1,871,202
土地	1,070,096	1,014,050
建設仮勘定	65,882	453,247
減価償却累計額	△4,532,739	△4,934,477
有形固定資産合計	3,913,913	4,207,666
無形固定資産		
ソフトウエア	410,593	402,086
ソフトウエア仮勘定	32,552	21,504
のれん	89,805	96,795
その他	15,853	15,155
無形固定資産合計	548,803	535,542
投資その他の資産		
投資有価証券	4,105,420	3,506,764
関係会社株式	133,496	381,509
関係会社出資金	3,300	―
保険積立金	1,650,198	1,686,706
長期定期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	458,881	331,218
その他	167,180	188,277
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	7,516,383	7,092,381
固定資産合計	11,979,100	11,835,589
資産合計	33,032,468	34,951,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,349	482,607
短期借入金	115,087	109,339
未払法人税等	1,430,914	1,111,528
その他	1,445,163	1,133,082
流動負債合計	3,553,515	2,836,558
固定負債		
長期借入金	28,322	13,735
繰延税金負債	1,105	733
退職給付引当金	291,352	281,749
役員退職慰労引当金	316,800	―
その他	51	140,979
固定負債合計	637,631	437,198
負債合計	4,191,147	3,273,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	28,068,505	32,265,317
自己株式	△1,201,298	△1,886,207
株主資本合計	28,898,703	32,410,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,828	45,718
為替換算調整勘定	△247,402	△863,020
評価・換算差額等合計	△183,573	△817,301
新株予約権	―	9,140
少数株主持分	126,191	74,914
純資産合計	28,841,321	31,677,359
負債純資産合計	33,032,468	34,951,116

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	19,982,635	22,213,537
売上原価	7,739,300	8,792,541
売上総利益	12,243,335	13,420,996
販売費及び一般管理費	5,997,462	5,820,140
営業利益	6,245,873	7,600,856
営業外収益		
受取利息	104,042	112,940
受取配当金	14,863	15,864
保険解約返戻金	50,070	13,050
為替差益	435,407	―
雑収入	51,392	63,274
営業外収益合計	655,776	205,129
営業外費用		
支払利息	15,054	2,130
有価証券売却損	4,381	―
為替差損	―	469,760
雑損失	23,291	29,750
営業外費用合計	42,727	501,640
経常利益	6,858,921	7,304,345
特別利益		
固定資産売却益	168	―
投資有価証券売却益	2,137	―
貸倒引当金戻入益	4,970	―
役員退職慰労引当金戻入益	―	176,000
生命保険解約差益	318,352	167,875
特別利益合計	325,628	343,875
特別損失		
固定資産売却損	277	5,143
固定資産除却損	22,694	1,306
投資有価証券売却損	172,240	―
投資有価証券評価損	43,132	5,138
関係会社株式評価損	26,000	―
特別損失合計	264,345	11,588
税金等調整前当期純利益	6,920,204	7,636,631
法人税、住民税及び事業税	2,667,568	2,724,734
法人税等調整額	△128,889	187,030
法人税等合計	2,538,678	2,911,765
少数株主利益	43,376	36,954
当期純利益	4,338,149	4,687,912

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,948	867,948
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	867,948	867,948
資本剰余金		
前期末残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
前期末残高	31,105,640	28,068,505
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	4,338,149	4,687,912
連結子会社の増加に伴う増加高	88,549	―
自己株式の消却	△6,964,731	―
当期変動額合計	△3,037,135	4,196,812
当期末残高	28,068,505	32,265,317
自己株式		
前期末残高	△7,420,684	△1,201,298
当期変動額		
自己株式の取得	△745,345	△684,908
自己株式の消却	6,964,731	―
当期変動額合計	6,219,385	△684,908
当期末残高	△1,201,298	△1,886,207
株主資本合計		
前期末残高	25,716,453	28,898,703
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	4,338,149	4,687,912
連結子会社の増加に伴う増加高	88,549	―
自己株式の取得	△745,345	△684,908
当期変動額合計	3,182,250	3,511,903
当期末残高	28,898,703	32,410,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,385	63,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,214	△18,110
当期変動額合計	103,214	△18,110
当期末残高	63,828	45,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△349,139	△247,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,736	△615,618
当期変動額合計	101,736	△615,618
当期末残高	△247,402	△863,020
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△388,524	△183,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,951	△633,728
当期変動額合計	204,951	△633,728
当期末残高	△183,573	△817,301
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	9,140
当期変動額合計	－	9,140
当期末残高	－	9,140
少数株主持分		
前期末残高	16,944	126,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,247	△51,276
当期変動額合計	109,247	△51,276
当期末残高	126,191	74,914
純資産合計		
前期末残高	25,344,872	28,841,321
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	4,338,149	4,687,912
連結子会社の増加に伴う増加高	88,549	－
自己株式の取得	△745,345	△684,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,198	△675,864
当期変動額合計	3,496,448	2,836,038
当期末残高	28,841,321	31,677,359

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,920,204	7,636,631
減価償却費	648,997	592,540
のれん償却額	37,977	37,612
貸倒引当金の増減額（△は減少）	950	7,487
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,249	△9,603
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,300	△316,800
受取利息及び受取配当金	△118,905	△128,805
支払利息	15,054	2,130
生命保険解約返戻金	△368,422	△180,925
有価証券売却損	4,381	―
投資有価証券売却益	△2,137	―
投資有価証券売却損	172,240	―
投資有価証券評価損	43,132	5,138
関係会社株式評価損	26,000	―
有形固定資産売却益	△168	―
有形固定資産売却損	277	5,143
有形固定資産除却損	12,623	1,306
無形固定資産除却損	10,071	―
売上債権の増減額（△は増加）	422,467	△541,540
たな卸資産の増減額（△は増加）	287,922	△356,219
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,290	186,264
為替差損益（△は益）	△308,899	393,992
その他	83,808	△23,080
小計	7,889,835	7,311,273
利息及び配当金の受取額	110,191	140,849
利息の支払額	△13,861	△2,108
法人税等の支払額	△1,828,688	△3,015,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,157,476	4,434,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	―
有価証券の売却による収入	95,618	377,632
有形固定資産の取得による支出	△196,108	△1,118,607
有形固定資産の売却による収入	1,577	63,051
無形固定資産の取得による支出	△165,956	△119,551
投資有価証券の取得による支出	△980,331	△390,000
投資有価証券の売却による収入	1,320,440	552,527
貸付けによる支出	△5,001	―
連結子会社株式の取得による支出	―	△34,987
非連結子会社株式の取得による支出	△123,842	△268,210
定期預金の預入による支出	△15,200,000	△9,725,871
定期預金の払戻による収入	12,001,455	9,900,000
保険積立金の積立による支出	△82,934	△220,650
保険積立金の解約による収入	689,559	365,068
その他	△2,018	△41,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,847,542	△660,753

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	－
長期借入金の返済による支出	△2,025,303	△13,386
自己株式の取得による支出	△745,345	△684,908
配当金の支払額	△499,350	△491,311
少数株主への払戻による支出	－	△15,673
少数株主への配当金の支払額	△2,095	△52,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,322,095	△1,257,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,370	△680,048
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	153,209	1,836,382
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,656	5,796,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162,554	－
現金及び現金同等物の期末残高	5,796,420	7,632,803

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　９社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK UNITED KINGDOM LTD NSK OCEANIA PTY.LTD NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. PODIA FRANCE S.A.S. 前連結会計年度において非連結子会社であったNSK OCEANIA PTY.LTD及びNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.については重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、平成21年７月１日にNSK FRANCE S.A.S.（連結子会社）について会社分割を行い、新たに設立したPODIA FRANCE S.A.S.を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO.,LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数　９社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK UNITED KINGDOM LTD NSK OCEANIA PTY.LTD NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. PODIA FRANCE S.A.S. (2) 非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO.,LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK PRECISION CO.,LTD ENKO S.A.S. （連結の範囲から除いた理由） 同左
２　持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO.,LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。	持分法を適用しない非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO.,LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK PRECISION CO.,LTD ENKO S.A.S. （持分法を適用しない理由） 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準第９号　平成18年７月５日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ308,758千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 ３～50年 機械装置及び運搬具 ２～７年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 ――――― (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金316,800千円を全額取り崩し、将来の打ち切り支給予定額140,800千円を固定負債の「その他」に計上しております。
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年５月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	――――――
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)の適用) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)が平成21年３月31日以前に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は17,124千円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生年度に費用処理することとしているため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,124千円減少しております。	――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日　内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,871,016千円、 1,940,811千円、1,726,958千円であります。	――――――

【追加情報】

前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より７年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	――――――
(退職給付引当金) 当社は、従来、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年６月１日付で中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企業年金へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を有することとなりました。 なお、制度変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	――――――

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※１　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　35,900千円	※１　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　44,931千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 308,758千円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 238,885千円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　956,384千円 役員報酬　324,750千円 給与手当　1,690,701千円 役員退職慰労引当金繰入額　11,300千円 退職給付費用　48,537千円 支払手数料　612,831千円 減価償却費　164,835千円 のれん償却額　37,977千円	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　844,194千円 役員報酬　232,885千円 給与手当　1,712,202千円 退職給付費用　47,038千円 支払手数料　669,373千円 減価償却費　138,865千円 のれん償却額　37,612千円
※３　研究開発費の総額は1,450,767千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。	※３　研究開発費の総額は1,393,821千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。
※４　固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具　168千円	※４　固定資産売却損の主な内容は次の通りであります。 建物及び構築物　2,632千円 土地　1,742千円
※５　固定資産売却損の主な内容は次の通りであります。 工具、器具及び備品　277千円	※５　固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具　1,262千円
※６　固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具　12,351千円 ソフトウェア　10,071千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960	―	700,000	6,283,960

(変動事由の概要)
減少数の内訳は、次の通りであります。
自己株式の消却に伴う減少　700,000株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	745,162	100,052	700,000	145,214

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　　52株
平成21年８月10日開催の取締役会決議に基づく取得　100,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。
平成21年８月10日開催の取締役会決議に基づく消却　700,000株

３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年３月19日定時株主総会	普通株式	499,103	80.00	平成20年12月31日	平成21年３月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年３月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491,099	80.00	平成21年12月31日	平成22年３月31日

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,283,960	―	―	6,283,960

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,214	79,365	―	224,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　65株

平成22年８月10日開催の取締役会決議に基づく取得　　79,300株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第１回新株予約権（平成22年5月28日発行）	普通株式	―	1,400	―	1,400	9,145
合計			―	1,400	―	1,400	9,145

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月30日定時株主総会	普通株式	491,099	80.00	平成21年12月31日	平成22年３月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484,750	80.00	平成22年12月31日	平成23年３月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	
※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,397,634千円	現金及び預金勘定	11,934,033千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△5,700,000千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△5,526,338千円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,098,786千円	取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,225,108千円
現金及び現金同等物	5,796,420千円	現金及び現金同等物	7,632,803千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)

	歯科製品関連事業(千円)	工業製品関連事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,953,166	1,446,742	582,726	19,982,635	―	19,982,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	17,953,166	1,446,742	582,726	19,982,635	―	19,982,635
営業費用	9,927,856	913,703	439,930	11,281,490	2,455,272	13,736,762
営業利益	8,025,309	533,039	142,796	8,701,145	(2,455,272)	6,245,873
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,580,666	2,006,236	316,660	11,903,562	21,128,905	33,032,468
減価償却費	490,619	75,419	40,325	606,363	42,634	648,997
資本的支出	507,160	44,629	14,387	566,177	76,471	642,648

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,455,272千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,128,905千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４.(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、歯科製品関連事業が287,409千円、工業製品関連事業が21,348千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年３月30日)を適用しております。

この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　平成18年５月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用)

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)が平成21年３月31日以前に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は17,124千円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生年度に費用処理することとしているため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,124千円減少しております。

7　追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より７年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「追加情報」に記載のとおり、当社は、従来、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年６月１日付で中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企業年金へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	歯科製品関連事業(千円)	工業製品関連事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,289,177	2,281,651	642,709	22,213,537	―	22,213,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	19,289,177	2,281,651	642,709	22,213,537	―	22,213,537
営業費用	10,247,461	1,600,291	498,541	12,346,294	2,266,386	14,612,681
営業利益	9,041,715	681,359	144,167	9,867,243	(2,266,386)	7,600,856
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,173,499	1,673,027	657,976	10,504,502	24,446,613	34,951,116
減価償却費	325,345	64,864	32,244	422,454	170,086	592,540
資本的支出	602,844	253,384	68,152	924,381	220,545	1,144,926

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター＆ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター＆スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

３　当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,266,386千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

４　当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,446,613千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

５　減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,882,024	987,995	5,030,773	529,214	552,628	19,982,635	―	19,982,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,647,148	14,575	99,597	―	―	3,761,320	(3,761,320)	―
計	16,529,173	1,002,570	5,130,370	529,214	552,628	23,743,956	(3,761,320)	19,982,635
営業費用	11,636,739	816,512	4,100,900	504,625	453,543	17,512,320	(3,775,558)	13,736,762
営業利益	4,892,433	186,058	1,029,469	24,588	99,085	6,231,635	14,237	6,245,873
Ⅱ　資産	29,240,289	692,524	5,924,248	271,024	432,064	36,560,152	(3,527,683)	33,032,468

(注) １　国又は地域は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北アメリカ …… アメリカ
ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン
アジア …… 中国
その他 …… オーストラリア
３　「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。
４　当連結会計年度より、NSK OCEANIA PTY.LIMITEDを連結の範囲に含めたことに伴い「その他」を新設しております。
５　会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が308,758千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号　平成19年３月30日)を適用しております。

この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　平成18年５月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用)

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)が平成21年３月31日以前に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は17,124千円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生年度に費用処理することとしているため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,124千円減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より７年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「追加情報」に記載のとおり、当社は、従来、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年６月１日付で中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企業年金へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,077,387	1,100,550	4,902,299	497,696	635,603	22,213,537	―	22,213,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,604,834	12,239	73,279	―	―	3,690,353	(3,690,353)	―
計	18,682,221	1,112,790	4,975,579	497,696	635,603	25,903,891	(3,690,353)	22,213,537
営業費用	12,625,792	889,115	3,894,253	483,637	517,207	18,410,006	(3,797,325)	14,612,681
営業利益	6,056,429	223,674	1,081,325	14,058	118,395	7,493,884	106,972	7,600,856
Ⅱ 資産	31,308,709	1,119,543	5,352,515	164,102	373,987	38,318,858	(3,367,742)	34,951,116

(注) １ 国又は地域は、地理的近接度によっております。

２ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

３ 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	4,035,848	2,599,238	6,254,247	2,818,906	15,708,241
Ⅱ 連結売上高（千円）					19,982,635
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	13.0	31.3	14.1	78.6

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２ 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ
(2) アジア …… 中国、韓国、台湾、シンガポール、インド
(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス
(4) その他の地域 …… オーストラリア、ロシア、南アフリカ
３ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	4,204,656	3,320,513	6,382,280	3,687,561	17,595,012
Ⅱ 連結売上高（千円）					22,213,537
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9	14.9	28.7	16.6	79.2

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２ 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ
(2) アジア …… 中国、韓国、台湾、シンガポール、インド
(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス
(4) その他の地域 …… オーストラリア、ロシア、南アフリカ
３ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	1,265,704	913,073	352,630
工具、器具及び備品	4,400	3,959	440
ソフトウェア	4,200	2,940	1,260
合計	1,274,304	919,973	354,331

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	973,282	779,880	193,401
工具、器具及び備品	―	―	―
ソフトウェア	4,200	3,780	420
合計	977,482	783,660	193,821

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年以内	163,371千円
１年超	195,082千円
合計	358,454千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年以内	106,532千円
１年超	88,549千円
合計	195,082千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	203,849千円
減価償却費相当額	189,607千円
支払利息相当額	10,112千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	168,932千円
減価償却費相当額	160,509千円
支払利息相当額	6,125千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

２　オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年以内	104,526千円
１年超	49,594千円
合計	154,121千円

２　オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年以内	60,386千円
１年超	36,951千円
合計	97,338千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準第11号　平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1　関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	㈱ナカデンオーバシーズ	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	当社製品の販売	歯科用製品の販売	20,611	―	―
役員	㈱テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資	当社製品の販売	工業用製品の販売	464	流動資産その他	253
						当社製品用部品の加工	部品の加工	12,834	買掛金	1,337

(注)１　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

３　監査役　天野隆芳氏は、平成21年３月19日をもちまして、監査役の任期を満了しております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

1　関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
(1)流動資産		(1)流動資産	
たな卸資産評価損	122,762千円	たな卸資産評価損	171,622千円
未払事業税	107,284千円	未払事業税	75,613千円
たな卸資産未実現利益	219,248千円	たな卸資産未実現利益	167,496千円
その他	70,385千円	その他	62,217千円
繰延税金資産(流動)計	519,680千円	繰延税金資産(流動)計	476,949千円
(2)固定資産		(2)固定資産	
役員退職慰労引当金	128,304千円	役員退職慰労引当金	57,024千円
退職給付引当金	117,997千円	退職給付引当金	114,108千円
投資有価証券評価損	212,374千円	投資有価証券評価損	214,455千円
連結子会社の繰越欠損金	6,798千円	連結子会社の繰越欠損金	4,735千円
その他	43,651千円	その他	33,594千円
小計	509,126千円	小計	423,917千円
評価性引当額	△6,798千円	評価性引当額	△4,735千円
繰延税金資産(固定)計	502,327千円	繰延税金資産(固定)計	419,182千円
繰延税金資産合計	1,022,008千円	繰延税金資産合計	896,131千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
(1)流動負債		(1)流動負債	
貸倒引当金調整	44千円	貸倒引当金調整	49千円
(2)固定負債		特別償却準備金	9,474千円
その他有価証券評価差額金	43,446千円	(2)固定負債	
その他	1,105千円	その他有価証券評価差額金	31,119千円
繰延税金負債合計	44,596千円	特別償却準備金	56,844千円
差引:繰延税金資産純額	977,411千円	その他	733千円
		繰延税金負債合計	98,220千円
		差引:繰延税金資産純額	797,910千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
試験研究費特別控除	△1.7%	試験研究費特別控除	△1.4%
繰越欠損金	△0.2%	連結子会社の税率差異	△2.3%
連結子会社の税率差異	△2.3%	のれん償却費	0.2%
のれん償却費	0.2%	その他	1.0%
その他	0.1%	法人税等実際負担率	38.1%
法人税等実際負担率	36.7%		

（金融商品関係）

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行に必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則とし、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、同様の社内規程に準じて、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあり、資金調達に係る流動性リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,934,033	11,934,033	―
(2) 受取手形及び売掛金	3,179,444	3,179,444	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債権	1,192,428	1,219,321	26,893
②その他有価証券	3,884,810	3,884,810	―
資産計	20,190,717	20,217,610	26,893
(1) 買掛金	482,607	482,607	―
負債計	482,607	482,607	―
デリバティブ取引(※)	36,248	36,248	―

(※) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,284

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	11,934,033	―	―	―
受取手形及び売掛金	3,179,444	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権	200,000	712,980	100,000	200,000
その他有価証券	162,980	81,490	162,980	―
合計	15,476,458	794,470	262,980	200,000

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株式	―	―	―
(2)債券	1,140,915	1,161,640	20,724
(3)その他	―	―	―
小計	1,140,915	1,161,640	20,724
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株式	―	―	―
(2)債券	700,000	694,750	△5,250
(3)その他	―	―	―
小計	700,000	694,750	△5,250
計	1,840,915	1,856,390	15,474

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	388,601	558,385	169,784
(2)債券	57,094	68,098	11,004
(3)その他	345,115	388,901	43,786
小計	790,810	1,015,386	224,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	114,668	109,745	△4,923
(2)債券	464,206	368,500	△95,706
(3)その他	1,270,719	1,135,107	△135,611
小計	1,849,594	1,613,352	△236,241
計	2,640,404	2,628,739	△11,665

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 43,132千円を計上しております。

また、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,702,210	2,137	176,622

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	22,784
(2)MMF	1,098,786
計	1,121,570

5　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1)債券				
国債・地方債等	―	―	―	―
社債	387,018	1,441,477	256,877	192,140
その他	―	―	―	―
(2)その他	―	―	―	―
計	387,018	1,441,477	256,877	192,140

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1　満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株式	―	―	―
(2)債券	942,428	972,246	29,818
(3)その他	―	―	―
小計	942,428	972,246	29,818
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株式	―	―	―
(2)債券	250,000	247,075	△2,925
(3)その他	―	―	―
小計	250,000	247,075	△2,925
計	1,192,428	1,219,321	26,893

2　その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	626,374	478,400	147,973
(2)債券	66,675	57,094	9,581
(3)その他	373,800	324,715	49,085
小計	1,066,849	860,209	206,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	150,824	165,560	△14,735
(2)債券	330,825	461,567	△130,741
(3)その他	2,336,310	2,495,727	△159,417
小計	2,817,960	3,122,855	△304,894
計	3,884,810	3,983,064	△98,254

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,012,828	―	―

４　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,138千円（その他有価証券の株式5,138千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
１ 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成21年６月に確定給付型企業年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社１社は確定拠出型の制度を採用しております。	１ 採用している退職給付制度の概要 同左
２ 退職給付債務及びその内訳	２ 退職給付債務及びその内訳
(1)退職給付債務 △741,971千円	(1)退職給付債務 △831,528千円
(2)年金資産 450,619千円	(2)年金資産 549,778千円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2) △291,352千円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2) △281,749千円
(4)会計基準変更時差異の未処理額 ―千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額 ―千円
(5)未認識数理計算上の差異 ―千円	(5)未認識数理計算上の差異 ―千円
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額） ―千円	(6)未認識過去勤務債務（債務の減額） ―千円
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) △291,352千円	(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) △281,749千円
(8)前払年金費用 ―千円	(8)前払年金費用 ―千円
(9)退職給付引当金(7)-(8) △291,352千円	(9)退職給付引当金(7)-(8) △281,749千円
３ 退職給付費用の内訳	３ 退職給付費用の内訳
退職給付費用 96,747千円	退職給付費用 109,103千円
(1)勤務費用 56,361千円	(1)勤務費用 60,535千円
(2)利息費用 12,170千円	(2)利息費用 11,871千円
(3)期待運用収益 △4,903千円	(3)期待運用収益 △5,632千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額 33,119千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額 42,329千円
(5)過去勤務債務の費用処理額 ―千円	(5)過去勤務債務の費用処理額 ―千円
４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
(2) 割引率(%) 1.84	(2) 割引率(%) 1.60
(3) 期待運用収益率(%) 1.25	(3) 期待運用収益率(%) 1.25
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年) 1（発生年度）	(4) 数理計算上の差異の処理年数(年) 1（発生年度）
(5) 過去勤務債務の処理年数（年） 1（発生年度）	(5) 過去勤務債務の処理年数（年） 1（発生年度）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額	4,677円69銭	5,213円95銭
１株当たり当期純利益金額	697円70銭	765円72銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	765円62銭

(注)　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期純利益	4,338,149千円	4,687,912千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	―千円
普通株式に係る当期純利益	4,338,149千円	4,687,912千円
普通株式の期中平均株式数	6,217,814株	6,122,221株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額	―千円	―千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数	―株	835株
（うち新株予約権）	(―株)	(835株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
役員退職慰労金制度改定並びに取締役に対する株式報酬型ストック・オプション制度導入 当社は、平成22年１月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を行うこと並びに当社取締役に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入する議案を、平成22年３月30日開催予定の第58期定時株主総会に付議することを決議しました。	――――――

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,662,882	9,247,949
受取手形	244,800	205,240
売掛金	2,700,211	2,837,967
有価証券	1,485,804	1,590,757
商品及び製品	1,367,774	1,335,226
仕掛品	1,883,005	2,078,968
原材料及び貯蔵品	1,543,033	1,588,519
前渡金	40	20,542
前払費用	84,093	77,407
繰延税金資産	271,073	274,195
未収消費税等	74,281	131,716
その他	120,711	138,212
貸倒引当金	△1,600	△5,400
流動資産合計	17,436,115	19,521,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,920,873	3,053,642
減価償却累計額	△1,434,123	△1,536,042
建物（純額）	1,486,750	1,517,600
構築物	375,938	382,321
減価償却累計額	△235,878	△255,212
構築物（純額）	140,059	127,108
機械及び装置	1,530,807	1,791,261
減価償却累計額	△1,201,954	△1,334,232
機械及び装置（純額）	328,853	457,029
車両運搬具	74,968	70,684
減価償却累計額	△60,578	△62,128
車両運搬具（純額）	14,389	8,555
工具、器具及び備品	1,616,670	1,697,307
減価償却累計額	△1,411,687	△1,550,269
工具、器具及び備品（純額）	204,983	147,037
土地	707,369	710,779
建設仮勘定	65,882	110,003
有形固定資産合計	2,948,287	3,078,115
無形固定資産		
ソフトウエア	398,782	391,700
ソフトウエア仮勘定	17,713	21,504
その他	15,853	15,155
無形固定資産合計	432,349	428,360
投資その他の資産		
投資有価証券	4,105,373	3,506,726
関係会社株式	616,322	939,914
関係会社社債	396,000	323,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
出資金	1,047	1,047
関係会社出資金	48,000	―
長期貸付金	106,000	102,000
関係会社長期貸付金	―	320,866
繰延税金資産	449,378	331,218
長期定期預金	1,000,000	1,000,000
保険積立金	1,650,198	1,686,706
その他	53,311	70,843
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	8,423,537	8,280,929
固定資産合計	11,804,174	11,787,405
資産合計	29,240,289	31,308,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,457	332,385
短期借入金	100,000	100,000
未払金	477,968	532,308
未払費用	138,109	142,301
未払法人税等	1,256,900	1,016,876
前受金	108,579	60,395
預り金	82,090	82,133
その他	17,343	22
流動負債合計	2,548,449	2,266,423
固定負債		
退職給付引当金	291,352	281,749
役員退職慰労引当金	316,800	―
その他	―	140,800
固定負債合計	608,152	422,549
負債合計	3,156,601	2,688,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金		
資本準備金	1,163,548	1,163,548
資本剰余金合計	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
利益準備金	65,300	65,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	―	163,750
別途積立金	28,090,000	28,090,000
繰越利益剰余金	△2,965,638	100,537
利益剰余金合計	25,189,661	28,419,588
自己株式	△1,201,298	△1,886,207
株主資本合計	26,019,859	28,564,877
評価・換算差額等		

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
その他有価証券評価差額金	63,828	45,718
評価・換算差額等合計	63,828	45,718
新株予約権	―	9,140
純資産合計	26,083,688	28,619,736
負債純資産合計	29,240,289	31,308,709

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	16,427,896	18,548,170
商品売上高	101,276	134,051
売上高合計	16,529,173	18,682,221
売上原価		
製品期首たな卸高	1,320,721	1,271,572
当期製品製造原価	7,784,118	8,912,785
合計	9,104,840	10,184,357
製品他勘定振替高	519,704	371,034
製品期末たな卸高	1,271,572	1,239,194
製品売上原価	7,313,563	8,574,129
商品期首たな卸高	105,045	96,202
当期商品仕入高	30,420	60,968
合計	135,466	157,170
商品期末たな卸高	96,202	96,032
商品売上原価	39,263	61,138
売上原価合計	7,352,827	8,635,267
売上総利益	9,176,345	10,046,954
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	708,226	541,845
発送運賃	150,676	178,546
交際費	20,846	23,888
役員報酬	324,750	232,885
従業員給料及び手当	1,033,751	1,070,066
雑給	46,680	56,098
賞与	55,176	68,241
役員退職慰労引当金繰入額	11,300	―
株式報酬費用	―	9,140
退職給付費用	48,537	47,038
法定福利費	155,893	162,584
福利厚生費	37,045	40,947
賃借料	79,010	76,790
修繕費	35,269	27,557
支払手数料	494,282	530,728
保険料	135,415	67,178
水道光熱費	4,998	5,070
旅費及び交通費	181,257	211,021
通信費	38,021	37,227
図書費	2,788	3,071
消耗品費	60,711	48,204
事務用品費	20,291	21,669
会議費	6,835	8,065
寄付金	5,368	5,865
諸会費	6,068	5,961
租税公課	41,178	48,061

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
試験研究費	396,380	307,732
減価償却費	103,840	81,392
ソフトウエア償却費	78,424	67,975
貸倒引当金繰入額	―	3,800
雑費	1,784	1,879
販売費及び一般管理費合計	4,284,812	3,990,536
営業利益	4,891,533	6,056,418
営業外収益		
受取利息	27,437	39,590
有価証券利息	71,973	59,212
受取配当金	20,142	138,251
生命保険解約返戻金	50,070	13,050
為替差益	383,954	―
雑収入	21,179	25,791
営業外収益合計	574,757	275,894
営業外費用		
支払利息	12,905	962
有価証券売却損	4,381	―
為替差損	―	526,465
雑損失	4,469	19,295
営業外費用合計	21,757	546,722
経常利益	5,444,533	5,785,590
特別利益		
投資有価証券売却益	2,137	―
貸倒引当金戻入益	900	―
役員退職慰労引当金戻入益	―	176,000
生命保険解約差益	318,352	167,875
特別利益合計	321,389	343,875
特別損失		
固定資産売却損	―	5,143
固定資産除却損	22,623	1,288
投資有価証券売却損	172,240	―
投資有価証券評価損	43,132	5,138
関係会社株式評価損	26,000	―
特別損失合計	263,996	11,570
税引前当期純利益	5,501,926	6,117,894
法人税、住民税及び事業税	2,206,251	2,269,501
法人税等調整額	△92,121	127,366
法人税等合計	2,114,130	2,396,868
当期純利益	3,387,796	3,721,026

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,948	867,948
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	867,948	867,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,163,548	1,163,548
資本剰余金合計		
前期末残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,300	65,300
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	65,300	65,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	―	―
当期変動額		
特別償却準備金の積立	―	163,750
当期変動額合計	―	163,750
当期末残高	―	163,750
別途積立金		
前期末残高	25,090,000	28,090,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000,000	―
当期変動額合計	3,000,000	―
当期末残高	28,090,000	28,090,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,110,399	△2,965,638
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	3,387,796	3,721,026
特別償却準備金の積立	―	△163,750
別途積立金の積立	△3,000,000	―
自己株式の消却	△6,964,731	―
当期変動額合計	△7,076,038	3,066,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	△2,965,638	100,537
利益剰余金合計		
前期末残高	29,265,699	25,189,661
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	3,387,796	3,721,026
自己株式の消却	△6,964,731	―
当期変動額合計	△4,076,038	3,229,927
当期末残高	25,189,661	28,419,588
自己株式		
前期末残高	△7,420,684	△1,201,298
当期変動額		
自己株式の取得	△745,345	△684,908
自己株式の消却	6,964,731	―
当期変動額合計	6,219,385	△684,908
当期末残高	△1,201,298	△1,886,207
株主資本合計		
前期末残高	23,876,512	26,019,859
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	3,387,796	3,721,026
自己株式の取得	△745,345	△684,908
当期変動額合計	2,143,347	2,545,018
当期末残高	26,019,859	28,564,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,385	63,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,214	△18,110
当期変動額合計	103,214	△18,110
当期末残高	63,828	45,718
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△39,385	63,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,214	△18,110
当期変動額合計	103,214	△18,110
当期末残高	63,828	45,718
新株予約権		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	9,140
当期変動額合計	―	9,140
当期末残高	―	9,140
純資産合計		
前期末残高	23,837,126	26,083,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△499,103	△491,099
当期純利益	3,387,796	3,721,026
自己株式の取得	△745,345	△684,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,214	△8,970
当期変動額合計	2,246,561	2,536,047
当期末残高	26,083,688	28,619,736

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)満期保有目的の債券 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２ デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３ たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第９号 平成18年７月５日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ308,758千円減少しております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1)商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (2)貯蔵品 同左
４ 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 ３～50年 機械及び装置 ２～７年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
５　引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 ――――― (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金316,800千円を全額取り崩し、将来の打ち切り支給予定額140,800千円を固定負債の「その他」に計上しております。
６　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)の適用) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)が平成21年３月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は17,124千円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生年度に費用処理することとしているため、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,124千円減少しております。	――――――

【追加情報】

前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より７年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	――――――
(退職給付引当金) 当社は、従来、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年６月１日付で中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企業年金へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を有することとなりました。 なお、制度変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	――――――

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 35,900千円	※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 44,931千円
※2 関係会社に対する債権 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 売掛金 1,120,367千円	※2 関係会社に対する債権 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 売掛金 896,217千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 関係会社との主な取引高 売上高 3,732,846千円 広告宣伝費 23,804千円	※1 関係会社との主な取引高 売上高 3,718,279千円
※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 63,968千円 試験研究費 146,978千円 たな卸資産評価損 308,758千円	※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 24,989千円 試験研究費 107,159千円 たな卸資産評価損 238,885千円
※3 研究開発費の総額は1,450,767千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。	※3 研究開発費の総額は1,352,825千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。
※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 機械及び装置 12,245千円 ソフトウェア 10,071千円	※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 建物 2,632千円 土地 1,742千円
	※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 機械及び装置 709千円 車両運搬具 553千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745,162	100,052	700,000	145,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　52株

平成21年８月10日開催の取締役会決議に基づく取得　100,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年８月10日開催の取締役会決議に基づく消却　700,000株

当事業年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,214	79,365	―	224,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　65株

平成22年８月10日開催の取締役会決議に基づく取得　　79,300株

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前事業年度
(自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日)</th>
<th>当事業年度
(自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>
１　リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>1,265,704</td><td>913,073</td><td>352,630</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,400</td><td>3,959</td><td>440</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>4,200</td><td>2,940</td><td>1,260</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,274,304</td><td>919,973</td><td>354,331</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内　163,371千円
１年超　195,082千円
合計　358,454千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　203,849千円
減価償却費相当額　189,607千円
支払利息相当額　10,112千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

２　オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　93,535千円
１年超　23,219千円
合計　116,755千円
</td>
<td>
１　リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>973,282</td><td>779,880</td><td>193,401</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>4,200</td><td>3,780</td><td>420</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>977,482</td><td>783,660</td><td>193,821</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内　106,532千円
１年超　88,549千円
合計　195,082千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　168,932千円
減価償却費相当額　160,509千円
支払利息相当額　6,125千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

２　オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　33,368千円
１年超　―千円
合計　33,368千円
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)及び当事業年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(1)流動資産	(1)流動資産
たな卸資産評価損 101,851千円	たな卸資産評価損 155,540千円
未払事業税 107,284千円	未払事業税 75,613千円
その他 61,938千円	その他 52,514千円
繰延税金資産(流動)計 271,073千円	繰延税金負債(流動)との相殺 △9,474千円
(2)固定資産	繰延税金資産(流動)計 274,195千円
役員退職慰労引当金 128,304千円	(2)固定資産
退職給付引当金 117,997千円	役員退職慰労引当金 57,024千円
投資有価証券評価損 212,374千円	退職給付引当金 114,108千円
その他 34,148千円	投資有価証券評価損 214,455千円
繰延税金負債(固定)との相殺 △43,446千円	その他 33,594千円
繰延税金資産(固定)計 449,378千円	繰延税金負債(固定)との相殺 △87,964千円
繰延税金資産合計 720,452千円	繰延税金資産(固定)計 331,218千円
	繰延税金資産合計 605,413千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	
試験研究費特別控除 △2.2%	
その他 △0.1%	
法人税等実際負担率 38.4%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額	4,249円03銭	4,721円70銭
１株当たり当期純利益金額	544円85銭	607円79銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	607円71銭

(注)　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期純利益	3,387,796千円	3,721,026千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	―千円
普通株式に係る当期純利益	3,387,796千円	3,721,026千円
普通株式の期中平均株式数	6,217,814株	6,122,221株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額	―千円	―千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数	―株	835株
（うち新株予約権）	(―株)	(835株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
役員退職慰労金制度改定並びに取締役に対する株式報酬型ストック・オプション制度導入 当社は、平成22年１月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を行うこと並びに当社取締役に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入する議案を、平成22年３月30日開催予定の第58期定時株主総会に付議することを決議しました。	――――――――

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。